

1. 「豊中市 一般会計・特別会計 事業別決算説明書」の表示について

費目、事務事業、所属、細事業の順で表記しています。事務事業・細事業については、豊中市総合計画の事務事業・細事業に加え、各費目の予算・決算に計上される一般事務事業や一般職給与費などをあわせて掲載しています。

一般職給与費の本年度の取り組み欄に記載の職員数は平成 29 年（2017 年）3 月 1 日現在のものです。

2. 細事業の予算額・決算額について

豊中市が行っているすべての事業を「細事業」として掲載しています。また、細事業ごとに、予算額・決算額等を示しています。

3. 事務事業にかかる人件費の取り扱いについて

①事務事業に従事する職員（常勤職員・再任用職員（短時間）・任期付職員（短時間））の人件費を参考として表すため、事業ごとの直接経費に「従事職員数×②一人当たりの年間平均人件費」を、（ ）書きにて表示しています。なお、再任用職員・任期付職員のうち、フルタイム勤務職員は常勤職員に含まれています。

②一人当たりの年間平均人件費は、会計ごとに、一般職の給料、職員手当及び共済費（健康保険料など）の合計額から、退職手当、児童手当、特別職等給与及び臨時的な人件費を除いた額を、職員数で除した額で算出しています。（10 万円未満は四捨五入しています。）

一般職の一人当たり年間平均人件費

（単位：千円）

会計名	常勤職員	再任用(短時間)	任期付(短時間)
一般会計	8,000	3,500	3,700
国民健康保険事業特別会計	7,700	—	4,100
後期高齢者医療事業特別会計	7,200	—	4,000
介護保険事業特別会計	7,700	—	3,900
自動車駐車場事業特別会計	4,900	—	—

③多数の事業に関連する職員のうち、特別職については従事職員数として計上を行っていません。また、部長級については、部を所管する総務担当課の一般事務事業に従事職員数を計上しています。また、併任を受けて他部局の業務に職員が携わる場合があるため、各課の職員数と事務事業に計上された職員数が一致しない場合があります。

④ () 書きの計と各経済歳入歳出決算事項別明細書の計とは、上記の理由によって合致しません。

4. 事務事業にかかる公債費の取り扱いについて

①施設や事業にかかる公債費を参考として表すため、平成28年度の公債費を施設や事業を管理する事務事業ごとに () 書きにて表示しています。

②事務事業に掲載していない公債費は以下のとおりです。(千円単位)

一般会計分

起債の名称(事務事業に掲載していないもの)	公債費
臨時財政対策債	6,106,000
民間老人福祉施設貸付用地	1,065,289
減税補てん債	660,335
退職手当債	643,278
第三セクター等改革推進債	482,222
土地開発公社貸付金	385,254
特別養護老人ホームほづみ	177,673
臨時税収補てん債	163,748
少路区画整理	112,143
蛸池駅西地区市街地再開発	62,111
水道会計出資債	25,831
野田土地区画整理	9,033
浸水対策(雨水貯留槽)	4,820
同和更生資金貸付	88

③千円未満は端数調整をしていますので、決算及び各経済歳入歳出決算事項別明細書の合計とは一致しません。

5. 区分について

①平成 28 年度予算の繰越が行われた際に、区分を記入しています。

②記号の意味は、以下のとおりです。

本：本年度執行額

明：明許繰越額

事：事故繰越額

通：継続費通次繰越額

計：合計額